



コスモス

Yamamoto Acc office



# 山本総合会計ニュース

編集 発行人  
税 理 士

山本 孝久

〒152-0003  
東京都目黒区碑文谷5-12-1  
TS碑文谷ビル2F  
TEL 03 (3791) 8863  
FAX 03 (3791) 8292

10月

(神無月) OCTOBER

8日・体育の日

日	月	火	水	木	金	土
.	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31	.	.	.

## ワンポイント 狩猟税

狩猟者の登録を受ける者に対し都道府県が課税する目的税。税額は、網・わな猟等その狩猟免許の内容により、5,500円、8,200円、1万1,000円、1万6,500円に分かれています。平成22年度の税収は19億円。狩猟の時期は、北海道を除き原則11月15日～翌年2月15日とされています。

## 10月の税務と労務

- 国 税／9月分源泉所得税の納付 10月10日
- 国 税／特別農業所得者への予定納税基準額等の通知 10月15日
- 国 税／8月決算法人の確定申告  
(法人税・消費税等) 10月31日
- 国 税／2月決算法人の中間申告 10月31日
- 国 税／11月、2月、5月決算法人の消費税等の中間申告  
(年3回の場合) 10月31日
- 地方税／個人の道府県民税及び市町村民税の第三期分  
納付 市町村の条例で定める日
- 労 務／労働者死傷病報告(7月～9月分) 10月31日
- 労 務／労災の年金受給者の定期報告  
(7月～12月生まれ) 10月31日
- 労 務／労働保険料第2期分の納付 10月31日  
(労働保険事務組合委託の場合は11月14日)

# 物の流れのグローバル化 複雑化

現在、物流のグローバル化や複雑化が進んでいるといわれていますが、どのような現状で、中小企業も参入できるかどうかまとめてみました。

## ◎製造業の変化に物流も対応

「グローバル化」には、社会面や文化面での国際化といった意味もありますが、企業活動の国際化および国際貿易の自由化など経済面での現象を指して使う場合が多くなっています。

わが国のここ三十年ほどのそうした動きを追ってみると、国際物流のあり方にも大きな変化があります。

従来の日本の貿易スタイルは、原材料を輸入して国内で製品に仕上げ、それを輸出するといった加工貿易が主流でした。

このため日本企業の海外進出先には、資源や原材料を日本に

輸出してくれる相手国や、製品の輸出先が多くを占めています。それが近年では、生産活動の多くが世界各地に分散されています。例えば、アパレル縫製などは低廉な人件費で多くの人を集められる国へ、自動車製造では最終消費地に近い国へとといった状況です。

さらに製造工程をいくつかに分け、ある国で部品を組み立て別の国で製品化するなど各工程をそれぞれ最も有利な国や地域に移す企業が増えています。

このような変化に物流も対応し、日本企業の進出先へ継続的に原材料や部品、半製品などを供給したり、出来上がった半製品はさらに他国にある次の工程に運んだり、完成品は別の国の消費地に運んだり、複雑な形で調達・生産・販売の各物流サービスが求められるようになってきています。

しかも、調達先は下請けだとか系列などに関係なく、最も高品質で低コストの原材料や部品を提供してくれる世界中のサプライヤー（供給者）が対象であり、販売先も世界中でより高価

格で大量に販売できる市場という、国境を越えた世界規模のSCM（サプライチェーン・マネジメント）対応が必要となっています。

## ◎「国際複合一貫輸送」の提供

具体的には、航空機や船舶、鉄道、トラックなどといった単独の輸送機関ではなく、必要に応じてそれらを組み合わせる「ドアツードアの「国際複合一貫輸送」の提供です。輸送機関が複雑になることで、積み替えの荷役や一時保管、そして荷物が国境を越えて移動するために発生する税関や保険などの手続代行、さらには流通加工、荷物の状況を常に把握できる情報管理も含めて、総合的な物流サービスの提供が多くの部分を占めるようになっていきます。

この結果、多くの物流事業者で、様々な物流機能を自社内に取り込む総合物流企業化や自社に不足する物流機能は利用運送の形で他社に求める3PL（サードパーティロジスティクス）の動きが進んでいます。

3PLは、荷主をファースト

パーティー、従来の物流事業者をセカンドパーティーとして、それに属さない三番目の事業者を指す言葉です。

単純に言えば、荷主企業の物流業務全般を包括的に請け負う事業者のことで、荷主事業者に代わって、最も効率的な物流戦略の企画立案や物流システム構築の提案を行い、かつ、それを包括的に受託し、実行することが3PL事業です。

## 【事例】

D運輸は、各顧客が南東北地域の物流拠点として利用可能な施設とし、商品管理や在庫管理、運送を一体化した3PL事業を地元企業へ提供。保管・配送・流通加工など企業の流通機能全般を一括して請け負うアウトソーシングサービス事業や倉庫事業を手掛けることとしています。同社では、新施設の建設で運送業中心の形態から業態を拡大して経営の安定化を図るほか、各顧客が複数拠点で手掛けている保管・配送業務を新施設に一元化することで、配送業務を効率化させ、CO<sub>2</sub>排出量も削減させる予定です。

## ◎3PL事業の市場が拡大

アメリカでは、物流業界全体の受注額のうち六〇七割は3PLによるといわれていますが、日本ではせいぜい一〇二割と推測されます。しかし長引く不況の中、荷主企業がより物流コスト削減を目指すようになっていきますが、そのために自社の物流部門に経営資源を割くことが難しいことから3PL事業の市場が拡大してきています。

また、荷物の移動距離が伸びているため、輸送リードタイム（発注から注文品到着までの期間）が国内物流に比べて長くなる中で、扱う荷物が半導体など軽量で付加価値の高いものが増えたことを背景に、運賃が高くてもリードタイムが短く、結果として在庫圧縮効果の得られる国際航空機輸送の利用が増えています。この場合も、輸送だけを担うキャリアよりも、荷物の集配、通関手続き、利用輸送などまで行う航空フォワーダー（貨物利用運送事業者）が荷物の扱用量を伸ばしています。例えば、Y A社では、新食品

物流拠点として「○○ロジスティクスセンター」を建設します。新拠点は、輸入畜産原料や輸入冷凍食品、国内加工食品などの総合物流拠点として、各食品の保管に加え、加工やピッキング、配送、通関業務などを手掛けます。

Y社では、医療器具を医療機関から回収し、洗浄・メンテナンスまでを一元的に行う医療機器メーカー向けの流通支援サービスを強化しています。医療器具の洗浄・メンテナンス機能を持つメディカルメンテナンスセンターを札幌・東京・福岡の三か所に開設。将来的には、他の医療分野に参入するとともに、海外市場も手掛け、宅配便の新たな需要創出につなげていく考えです。国内的な物流もこのように一元的に管理して、ローコストやリードタイムの削減に繋げており、他社との差別化を図っています。

## ◎存在感を増す中国や東南アジア

海外に目を向けると、存在感を急激に増してきたのが中国や東南アジアの国々です。ここ二

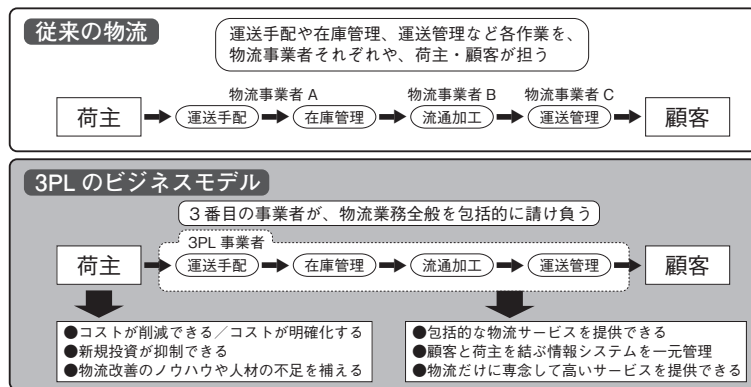
十年で日本の輸出入ともに東アジア地域が大きく拡大し、最大の貿易相手先はアメリカから東アジアへと代わったことがわかります。輸出入ともシェアを減らしたアメリカを、一九九〇年以降、輸出入合計額で東アジアが上回り、輸入では二〇〇七年に中国が単独でアメリカを上回って現在に至っています。

日本企業の海外進出件数は相当数にのぼり、対中国だけでも数万社規模といわれています。グローバル化として国際物流の舞台が中国や東アジアに移ったことを示しており、こうして多くの物流事業者が中国市場に積極的にアプローチするようになっていきます。

いまや世界経済を牽引する勢いの中国は、物流業界にとっても大いなるビジネスチャンスにつながる成長市場です。

以前は、参入のために複雑なライセンスが必要で、特に現地の物流業者を介せずに自前で集配送できるライセンスの保有企業は数社に限られていましたが、中国のWTO加盟に伴って物流の多くの分野で外国企業の参入

が容易になってきています。今後注目される市場は、市場規模からインドともいわれています。中小企業も物流の分野で他社と連携するとか、隙間的な分野等で十分に参入が可能と思われます。





## 「遺言書」の準備

長年、相続案件の相談にのってきたM氏から聞いた話で、資産の多寡を問わず遺言書を作成した方が良い事例を紹介します。

### ① 相続人以外に財産を譲る例

Aさんは子供がおらず、妻にも先立たれています。Aさんは兄の子供(甥)をかわいがっていて、財産の一部をあげたいと思っています。この場合、遺言書がないと財産を譲ることができません。

### ② 兄弟姉妹が多い例

Bさんは87歳、妻は85歳。子供はいません。両親は亡くなっていますが、Bさんの兄弟2人は存命。Bさん夫妻は、Bさんの年金とBさんの貯金を取り崩して生活をしていました。ところが突然、Bさんが亡くなりました。

民法で定める相続分は、妻が4分の3、Bさんの兄弟2人に4分の1。しかし、Bさんが亡くなり、すぐにBさん名義の

預貯金は凍結されました。Bさんの奥さんはBさん兄弟との遺産分割協議が整い、手続きを完了させるまでの半年間、年金だけの生活で大変だったそうです。

Bさんが生前、預貯金は妻に、といった遺言書を準備しておいてくれたなら、このようなことは防げたでしょう。

### ③ 会社の創業社長の例

Cさん(50歳)は輸入雑貨卸商の創業社長で従業員4人を雇う成功者です。土地、有価証券、現預金をそれなりに持っています。家族は専業主婦の妻、高校生と中学生の子供がいます。

突然、Cさんは交通事故で亡くなりました。奥さんは、どこに口座があるのかも分かりませんでした。いざ分割協議といっても未成年者の場合、家裁による検認手続が必要であることも初めて知ったそうです。半年後によく財産整理が落ち着きましたが、奥さんは体調を崩し医者通いです。

## 作業の改善

流通業界に詳しいA氏は「デパートの売上が不調な原因の一つにクリーニングの問題がある」と話します。

デパートの売上の約五〇％は衣服。その衣服の売れない原因がクリーニングにあるとは？

ある衣服購買動機調査によると、クリーニングに出すと服の寿命が短くなることを半数近くの人知っていました。

そして、同調査では「服がキレイになり、服の寿命に影響がないとしたら」という質問に対し、八〇％位の人が「価格にこだわらず高品質の物を買う」とか「持っている服を増やす」と答えています。

A氏の指摘どおり、消費者は、衣服は汚れるのでクリーニングには出しますが、寿命の問題もあるので安物の服を買い換えているのが現状です。クリーニング業界の技術革新が必要です。

## メニューの価格

飲食店・A店は、従業員と相談の上、ドリンクメニューを下表のように変更したところ、お客様に好評です。工夫した点は、

- ①価格帯を少なくした(選び易くする)
- ②上限価格は抑えて、下限価格をまとめた。
- ③価格の端数を揃えた。

例えば、480円と500円は490円に。90円単価のまとめ方とし、また、50円毎の端数にした。

変更前		変更後	
1	300円	1	290円
2	340円	2	340円
3	350円	3	390円
4	380円	4	490円
5	400円		
6	480円		
7	500円		
8	1,180円		
9	1,210円	5	1,190円